授業料減免申請書（新型コロナウイルスの影響による収入減(家計急変)用）

令和２年11月　日

公立大学法人　長野県立大学

　　理事長　安　藤　国　威　様

　新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家計が急変しており、授業料減免の申請をします。

　なお、第２回納付分については、審査結果に基づく金額を定められた期日までに納付します。

１　授業料減免申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 学　科 | □ グローバルマネジメント学科、□ 食健康学科、□ こども学科 |
| 学籍番号・年齢学年・氏名住所・連絡先 | 学籍番号　　　　　　　　　　　　　　　　　年齢　　　　　学年　　　　年　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　携帯電話　　　　　　　　　 |

２　家計急変の事由発生日及び期間

　　　令和 ２年　　月　　日（頃）　～

３　申請理由（家計への新型コロナウイルスの影響）

|  |
| --- |
| （どのように影響を受けたかなど、収入減前後の状況が分かるように具体的に記載すること） |

４　学生支援機構の給付型奨学金

　　　受給中　・　家計急変の申請中　・　二次募集の申請中　・　その他（　　　　　　）

５　家族の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家族の状況 | 続柄 | 氏　　名 | 年齢 | 同居・別居の別 | 年収（前年） | 急変該当 |
|  |  |  | 同居 ・ 別居 |  |  |
|  |  |  | 同居 ・ 別居 |  |  |
|  |  |  | 同居 ・ 別居 |  |  |
|  |  |  | 同居 ・ 別居 |  |  |
|  |  |  | 同居 ・ 別居 |  |  |
|  |  |  | 同居 ・ 別居 |  |  |

○必要書類

　□ 課税証明書（非課税証明書）又は所得証明書

　　家族全員（本人、就学者を除く）の令和２年度（令和元年分収入）のもの

　　※証明書交付申請の際は、令和２年度（令和元年分収入）住民税額の所得割・均等割の内訳、所得控除の内訳、扶養控除の内訳が記載されているものを指定してください

　□ 住民票謄本の写し（別居者を除き、生計を一にする家族全員分）

　　※個人番号（マイナンバー）が記載されていないもの

　□ 家計に関する申立書（別紙）

　　給与収入又はそれ以外の状況に応じて記載してください

　　※収入減前後の状況を客観的に確認できる給与明細等（写し）を提出してください

　（区分１の(２)に限る）

　□ 国、地方公共団体又はその他の公的機関が新型コロナウイルスの影響による収入減少があった者等を対象として、審査の上実施する公的支援を受けている場合、その支援に関して証明する書類

　公的支援の例（学生支援機構のホームページ掲載表より）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 制　度　名 | 主な実施機関 | 備　考 |
| １ | 新型コロナウイルス感染症特別貸付小規模事業者経営改善資金（新型コロナウイルス対策マル経融資） | 日本政策金融公庫 | 事業主の方向け |
| ２ | 生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付生活衛生改善貸付（新型コロナウイルス対策衛経）新型コロナウイルス感染症に係る衛生環境激変対策特別貸付 | 日本政策金融公庫 | 事業主の方向け |
| ３ | 危機対応融資 | 商工組合中央金庫、日本政策投資銀行 | 事業主の方向け |
| ４ | セーフティネット保証4号、セーフティネット保証5号　危機関連保証 | 信用保証協会 | 事業主の方向け |
| ５ | 小規模企業共済の特例緊急経営安定貸付 | （独）中小企業基盤整備機構 | 事業主の方向け |
| ６ | 小学校休業等対応支援金（委託を受ける個人向け） | 都道府県労働局 |  |
| ７ | 緊急小口資金、総合支援資金（生活費） | 社会福祉協議会 |  |
| ８ | 厚生年金保険料・労働保険料の納付猶予 | 厚生労働省、日本年金機構 | 事業主の方向け |
| ９ | 国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料等の徴収猶予 | 地方公共団体 |  |
| 10 | 国税・地方税の納付猶予 | 国税庁、地方公共団体 |  |

　※上記以外でも公的機関が実施する支援の証明であれば認められる場合があります。